

## 書式 DIR-1040 用納税申告手順

### 所得税課

これらの手順は、ダブリンに適用されます。書式への記入についての質問がある場合、および／または納税申告書が必要な場合は、(614) 410-4460 までお電話ください。すべての用紙と手順は、[www.dublintonline.com](http://www.dublintonline.com) でも入手することができます。

就業したり、または所得があった都市には、先に地方税を支払います。働いている場所や所得を得た場所に支払った税金について、出身地が許容する控除に基づいて、納税者は、居住都市に対する追加の納税義務を負う場合があります。

### 申告する必要があるかどうかを確認するには？

(次のいずれかに該当する場合のみ申告する必要があります)：

1. 前課税年度を申告して、支払っている。申告の必要がなくなった場合、税アカウントを無効にするために確定申告が必要となります。
2. ダブリン居住者および 18 歳以上の一時居住者はすべて、納税申告書を提出する必要があります。ご自身が 18 歳未満であるか、または年金所得や軍人給与のみを受け取っているために免除されている場合、ウェブサイト [www.dublintonline.com](http://www.dublintonline.com) で入手できる控除申告書 (書式 DIX-16) を提出してください。
3. ダブリンで所得を得たダブリンの非居住者の全員、およびダブリン市の所得税が、完全、および／または正しく源泉徴収されなかった方。(欄 5 または 18 の W-2 に表示されるあなたの最大賃金額に 2.0% を掛けます。源泉徴収が正しければ、結果は W-2 の欄 19 で示されている源泉徴収と等しくなります)。W-2 が正しく源泉徴収されていない場合、申告書を提出する必要があります。W-2 申告書が正しく源泉徴収されている場合、ダブリンに申告する必要はありません。
4. ご自身がダブリンの居住者であり、事業での損益によらず、賃貸不動産を含む事業や職業に従事していた。
5. ご自身がダブリンの居住者ではないが、事業での損益によらず、ダブリンの事業 (賃貸不動産を含む) や職業に従事していた。

### 合算所得税申告を提出できますか？

婚姻している夫婦は、連邦または州の申告書で使用された提出方法に関係なく、合算所得税申告を提出できます。合算所得税申告には、配偶者が共に署名し、双方の社会保障番号を含めます。

### 書式 DIR-1040 を使用できますか？

ダブリンが課税する所得がある場合、書式 DIR-1040 を使用できます。法人 (小規模株式会社 (S 企業) を含む)、合名会社、合弁企業、および受託者 (不動産信託) は、書式 DBR-38 で申告する必要があります。

### 提出の時期は何時で、提出の場所はどこですか？

この申告書は、課税年度終了後の 4 か月目の 15 日か、またはその前に提出する必要があります。暦年課税年度の納税者の場合、申告期限は、2020 年 4 月 15 日です。

連邦所得税申告書の提出の延長を要求した納税者は、地方税申告書の提出と同じ延長期間を自動で受け取ります (コピーを添付)。連邦からの延長を受けていないか、または要求していない納税者は、申告の最初の期日前に請求を受けていれば、所得税課に延長を要求できます。提出期間の延長は、納税義務の支払期間の延長 ではありません。

未払いの税金を支払うことができない場合でも、所得税課に年次申告書を適時に提出する必要があります。

### 支払納付の場合：

郵送先: City of Dublin Tax Division  
PO Box 9062  
Dublin, Ohio 43017-9062

支払先: CITY OF DUBLIN

### 支払い納入以外／還付要求：

郵送先: City of Dublin Tax Division  
PO Box 9062  
Dublin, Ohio 43017-9062

### 申告や支払が遅れるとどうなりますか？

ダブリン市は、期日を過ぎた未払いの税金に対して延滞金と利息を課します。そのため、未払いの税金を全額支払うことができない場合でも、税金をできるだけ多く支払うとともに、申告書を提出する必要があります。

### 還付に関する特別なルールはありますか？

書式 DIR-1040 を使用して、予定納税の過払いで生じる還付と控除繰越を要求できます。

- 還付額が 10.00 ドルを超えない場合には、発行されません。
- 地方税の過払いの還付や控除の請求には、

3 年制限規則があります。

還付の郵送先：City of Dublin Tax Division  
PO Box 9062

Dublin, Ohio 43017-9062

## 課税所得とは何ですか？

居住者の場合、課税所得には、所得を得た場所にかかわらず、401 (k) 繰延などの控除前のすべての給与、賃金、手数料、およびその他の報酬が含まれます。所得は、食事、宿泊などの合理的な価値を含め、現金、不動産、またはその他の対価で支払われても課税されます。また、課税所得には、不動産や機器のレンタル、個人事業、信託、居住者のパートナーシップ所得の分配（分散かどうかに関わらず）などのすべての非法人事業の純利益が含まれ、純営業損失の純額は、税務年度 2017 から繰り越されます。純営業損失の繰戻しは、地方税では許可されていません。

こうした非法人事業所得は、事業が行われた場所に関係なく課税対象となります。所得を得た都市に支払った税金の控除を受けられる場合があります。ご自身が合名会社のパートナーである場合、合名会社によって支払われた地方税の控除を受けられる場合があります。このような控除は、ダブリン市法セクション 38.081 に従って査定される税の範囲でのみ許可されます。パート B 列 F のレポート、DIR-1040 の 1 ページ。

## 非法人事業で損失が発生した場合、自分の課税対象の賃金を減らすことはできますか？

いいえ。ダブリンでは、非法人事業からの純損失を賃金、給与、手数料、またはその他の補償の相殺に使用することは許可していません。

非居住者の場合、課税所得には、ダブリンで得た 401 (k) 繰延などの控除前のすべての給与、賃金、手数料、およびその他の報酬が含まれます。事業がダブリンで行われた場合、課税所得には、不動産や機器のレンタル、個人事業、信託などのすべての非法人事業の純利益も含まれます。

連邦所得税の目的で使用される会計規則に従って、非法人事業からの純利益を決定します。請求費用は、一般に必要とされるものでなければなりません。受動的活動損失 (PAL) は、連邦政府の目的で許可された年にのみ控除可能です。PAL を、地方税の繰越純損失の一部にすることはできません。

同じ都市で 2 つ以上の非法人事業に従事している場合、その都市の非法人事業からの全純利益に到達するために、ある法人事業の純損失を別の事業の利益の相殺に使用できます。非課税実体からの所得は、オハイオ州改訂法セクション 718.01 (B) (1) (d)に従って、2018 年課税年度に関する個人の非居住者申告に反映されるべきではありません。

従業員がすべての保険料を支払った場合、市の課税所得には、保険契約の収益は含まれません。また、市の課税所得には、人身傷害および物損に対する補償も含まれていません。市の課税所得を減らすために、市の所得税の対象外の収益に関連して発生した支出、費用、および損失は使用できません。

## 課税所得

<ul style="list-style-type: none"><li>養子縁組補助の支払い (カフェテリア (項目選択可能) 制度の一部でない限り)</li><li>ボーナス</li><li>連邦税目的で課税可能、かつ、W-2 書式に示されている範囲で、公正な市場価値での資産、またはその使用で支払われる補償</li><li>認定繰延プラン (401K など) への従業員による、または従業員の代理で実施された拠出は、収入があった年に課税され、延期は許可されません。例外: カフェテリア制度に基づいて提供される企業負担掛け金には課税されません。カフェテリア制度下でも繰延は常に課税対象です</li><li>課税繰延年金または株式購入制度への従業員による、または従業員の代理で行われた拠出 (従業員に延長オプションがある制度を含む)</li><li>非適格繰延報酬制度への従業員による、または従業員の代理で行われた拠出</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>50,000.00 ドルを超える団体定期生命保険の費用 (カフェテリア制度の一部を除く)</li><li>取締役の報酬</li><li>余剰従業員割引</li><li>ゴールドデンパラシュート支払</li><li>保証された年間賃金契約からの所得</li><li>陪審員義務からの所得</li><li>賃金継続制度からの所得 (退職奨励策とパイアウトを含む)</li><li>従業員の賃金に関連する契約や合意に達しなかったことによる所得</li><li>市場ローン以下の利子</li><li>移動費用の払い戻し (連邦規則に従いますが、払い戻しされない費用は控除できません)</li><li>退職制度からの退職前一時金支給 (過去に繰延プランから課税された所得を除く)</li><li>賞金、報奨、贈答品-雇用に関連する場合</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>利益配当</li><li>ロイヤリティ (登録済み著作権、特許または商標に由来する場合を除く)</li><li>退職金</li><li>病気および/または休暇の支払い</li><li>奨学金-仕事が必要な場合 (貧困の誓約が認められない)</li><li>株式ボーナスインセンティブ制度</li><li>ストックオプション</li><li>雇用主が支払うストライキ手当</li><li>雇用者が支払う補足失業手当</li><li>従業員の代理で雇用主が支払う税金</li><li>チップ</li><li>組合管理料</li><li>オハイオ州改訂法 § 718.01 (R) (2) (e) での聖職者所得</li><li>賭博の賞金損失は賞金を相殺しない場合があります</li><li>懸賞からの賞品と賞金</li></ul>
---	--	--

## 非課税所得

<ul style="list-style-type: none"><li>扶養手当</li><li>年金-給付時</li><li>キャピタルゲイン</li><li>配当金</li><li>政府割当金</li><li>IRS による聖職者の出張手当の免除</li><li>18 歳未満の間の就業所得</li><li>所得が、非課税の不動産、非課税の有形または無形の資産、または非課税の活動から得られる程度で、文学または教育機関であり、慈善、科学、文学、教育機関免除対象の活動</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>保険給付-雇用主が掛け金を支払わない限り (掛け金の一部を支払わない限り、比例配分が許可されます)。</li><li>利子</li><li>2004 年 1 月 1 日以降に支払われた長期就業不能保障の支払い</li><li>施設内で必要とされる食事と宿泊</li><li>準備金を含む軍人給与</li><li>非居住者サブチャプター S の企業の株主への所得が課税対象ではなくなった非居住者サブチャプター S 企業所得 (2003 年 1 月 1 日より有効) が</li><li>特許および著作権の所得</li><li>年金所得-一時金支払を含む</li><li>賞品-雇用に関連しない限り</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>ロイヤリティ-無形資産から発生した場合</li><li>2007 年 7 月 1 日以降に支払われた短期就業不能保障の支払い</li><li>社会保障給付</li><li>州の失業手当</li><li>福利厚生支払い</li><li>労災補償</li><li>投票区選挙職員としての勤務による所得</li><li>1,000 ドル未満の所得</li></ul>
---	---	--

## 書式 DIR-1040 の記入（1 ページ）

1. 名前、現住所、社会保障番号用に提供されている空欄に情報を入力してください。合算所得税申告を提出する場合は、配偶者の名前と社会保障番号も提供する必要があります。
2. 申告年の還付を予定している場合、右上セクションにある**還付**と書かれた空欄に「X」を記入します。要求還付額は、**18B** 行目に表示されます。課税年度を修正する場合は、**修正済み**と書かれた空欄に「X」を入力します。I.R.S.（米国内国歳入庁）に提出した修正申告書に基づいて市の申告書を訂正する場合、修正に関わる該当スケジュールも含め、修正済みの連邦申告書のコピーを含める**必要**があります。I.R.S. の監査に基づいて、修正済みの市の申告書を提出する場合、監査に関連する文書を含めて、I.R.S. によって行われた課税所得を減額または増額する変更を確認します。
3. 申告状況を示します。
4. 転居した場合は、転居日付を入力します。以前の住所を入力してください。転居により収入を分配する場合、分配について説明する書類を申告書に添付する必要があります。

（転居日に近い日付の給与明細のコピーなど）。

5. アカウントの無効化を要求している場合、その理由（例えば、雇用者が完全に源泉徴収する税金（非居住者のみ））、売却された事業または賃貸不動産などを示し、連邦書式 **1040**、**W-2P**、または社会保障給付の証明書などの裏付け文書を添付してください。更に、記録に残された住所として管轄区域内の郵送先住所を留めているのにもかかわらず、還付を求めない管轄区域からの転居により申告の無効を要求している場合、転居の日付と理由を入力し、転居に関する裏付け文書を添付してください。
6. 申告書の「課税適格賃金の入力」セクションを入力します。各雇用主の名前、勤務した都市を含め、「適格賃金」と源泉徴収された税金を入力します。所得の調整額を差し引いた後、適格賃金から所得の調整額を差し引くことにより、課税対象純収入が決まります。
7. 還付請求、または課税所得の調整については、2 ページの「課税所得の調整」を入力してください。

**注意：** 地方税用の賃金は、オハイオ州改正法 § 718.03 に基づいて調整された W-2 の欄 5 で報告されている連邦メディケア賃金とは異なる場合があります。市の課税対象賃金には、内国歳入法の § 401 に基づいて連邦および州の課税対象賃金から繰延べられるか、または除外され得るすべての賃金が含まれます。これらの繰延は、規則 D、E、F、G、S と共に W-2 の欄 12 に表示されます。雇用主が慣例の源泉徴収を徴収して、送金しない場合、あるいは雇用主が課税所得を誤って報告した場合、居住により、追加課税が生じる場合があります。

### ダブリン市納税申告書の作成手順

行 1	賃金、給与、その他の従業員の報酬の総額を入力します。
行 2	<b>調整の理由を選択し、2 ページに入力します。</b>
行 3	スケジュール C から金額を入力し、連邦政府からのすべてのスケジュール C のコピーを添付します
行 4	スケジュール E から金額を入力し、連邦政府からのすべてのスケジュール E のコピーを添付します
行 5	その他の課税所得の金額を入力し、連邦申告書からの該当するすべての連邦政府からのスケジュールのコピーを添付します
行 6	前年の繰越欠損金を計算書類共に入力します（制限事項については以下を参照）
行 7	行 3、4、および 5 を追加し、該当する場合、行 6 を差し引きします
行 8	<b>課税所得：</b> 行 1 および 7 を追加します
行 9	行 8 に 2% を掛けます（.02）
行 10	W-2 からダブリンの源泉徴収税を入力します
行 11	他の都市に源泉徴収されるか、または支払ったすべての税を入力します
行 12	支払った予定税額を入力します
行 13	前年の控除、および/または延長支払いを入力します
行 14	行 10～13 を追加します
行 15	行 14 を行 9 から引きします。行 14 が行 9 よりも少ない場合は、未払い残高を入力します。行 14 が行 9 よりも大きい場合は、行 17 を飛ばして、行 17 に負数で過払い金を入力します
行 16	該当する場合、延滞金と利息を入力します。4 月 15 日以降に未払いの税金はすべて 15% の延滞金が課せられます。4 月 15 日以降に支払った税金には、1 か月あたり 0.50% の利子が課されます。年利は 7% です。
行 17	残高があれば、行 15 と行 16 を追加します。しかし、行 15 が負数である場合、行 17 に負数として過払い金を入力します
行 18a, b	過払い金の還付、または控除を要求することにより、過払いの処理を示します。
行 19～25	予定支払いが必要な場合にのみ入力します。予定支払いは、所得税の源泉徴収の対象とならないか、または所得税が別の市にすべてが支払われていない課税所得を予定している個人について、必須です。行 24 が 200 ドル未満の場合、予定支払いは不要です
行 26	行 17 および 25 を追加します。ダブリン市を受取名義にした小切手を振り出します。

## 予定納税および四半期ごとの支払証書の申告

ダブリンへの 200.00 ドルを超える市税の支払いを予定している納税者は、この書式に記入する必要があります。ダブリンに課税所得がある非居住者もこのセクションを入力する必要があります。

申告書は 4 月 15 日までに提出します。第 1 四半期の支払いは、申告書と合わせて提出する必要があります。提出または支払いの期限の延長は認められません。次の各四半期の支払いは、予定納税証明書の四半期分割払い（書式 DIQV-17、www.dublinfo.com で入手可能）を使用して提出する必要があります。2 回目、3 回目、4 回目の支払いは、6 月、9 月、1 月の 15 日までです。各予定納税額には、繰越控除が表示されているか、および/または申告書に記載されている予定納税総額の少なくとも 4 分の 1 が支払われている必要があります。誠意を持って提出されたものとみなされ、延滞金と利子の対象とならないよう、適時支払われる予定納税額は、納税申告書に記載の合計納税額の 90% を下回ってはなりません。また、適時支払いが前年の申告書に示された税金の 100% 以上である場合、予定納税が誠意を持って申告されたと見なされます。適時な予定納税の支払いを怠ると、延滞金と利息の査定につながります。

## 申告への署名

書式 DIR-1040 は、これに署名してすべての W-2 申告書および該当する連邦税務書類を添付しない限り、完全な申告とは見なされません。合算所得税申告を提出する場合、配偶者も署名する必要があります。

## 第三者指名

自ら選んだ友人、家族、または他の人とダブリン市の納税申告について話し合えるようにしたい場合、申告書の「第三者指名」エリアの[はい]のチェックボックスにチェックマークを入れます。また、指定者の名前、電話番号、SSN も入力します。申告書に署名した代理人がダブリン市と話し合えるようにしたい場合は、被指名者の名前の欄に「作成者」と入力してください。要求された他の情報を提供する必要はありません。

「はい」ボックスをチェックすると、合算所得税申告を提出する場合、あなたと配偶者は、申告の処理中に起こり得る質問に回答するために、被指名者に電話をかけることをダブリン市に許可します。更に、被指名者に以下も許可します。

- 申告時に不足している情報をダブリン市に提供すること、
- ダブリン市に電話して、申告の処理、または還付や支払状況に関する情報を入手すること、
- 要求に応じ、申告に関する通知や写しのコピーを受け取ること、
- 計算誤り、相殺、および申告書作成に関するダブリン市の何らかの通知に対応すること。

あなたは、払い戻し小切手を受け取ること、自身をあらゆるものに拘束すること（追加課税を含む）、またはダブリン市に対する代理人となることを、被指名者に許可することはできません。同じ課税年度の次の申告時か、または納税者による書面で取り消されない限り、許可は、表示される特定の申告、および課税年度について有効です。

代理人はあなたの申告書に署名する義務があります。申告書作成に支払う人は全員、提供された空欄に署名して、日付を記入し、代理人課税識別番号 (PTIN) を提供する必要があります。

## 課税対象賃金の調整 (2 ページ)

**行 1~3 (18 歳未満)**。18 歳未満の間に稼いだ賃金分だけ課税対象賃金を減らすことができます。そのためには、行 2 に生年月日を入力し、運転免許証や出生証明書のコピーを添付します。原本は送付しないでください - それらの書類は返却されることはありません。一方の親からの誕生日を示す確認済み証明書を、運転免許証または出生証明書のコピーの代わりに使用することができます。

**行 4~6 (不適切に源泉徴収された税金)**。雇用主が誤ってダブリンに税を源泉徴収した場合のみ、これらの行に記入してください。例えば、以下に該当する非居住者:

- 1) 航空会社、自動車会社、または鉄道の従業員である。
- 2) 2 か所以上の州で定期的に業務を割り当てられている人。
- 3) 居住する都市以外の都市に源泉徴収された人。

W-2 と裏付け文書を添付する必要があります。第 2 部 (雇用主の認証) を記入しない限り、還付は処理されません。

**行 7~9 (一時居住者)**。一時居住者の場合にのみ、これらの行を入力してください。転居した場合、行 7 に年間総賃金を入力し、行 8 には居住しない期間の賃金を入力します。行 8 から行 7 を引きます。次に、この数字を項目 1 に繰り入れます。1 ページ。

**行 10~行 19 (就業非居住日数)**。行 10~19 は、260 日から構成される就業年 (週 5 日、52 週間に相当する) に基づく計算式を説明するものです。病気、休暇、祝日の給料は、この仕事に関連付けられた計算式で比例配分されます。他のさまざまな就業場所、休暇、祝日、病気休暇をリストするために、ダブリンのカレンダーからの 2019 年の暦日のコピーを必ず添付してください。この書式は当市のウェブサイトですべて入手可能です。また、書式 DIR-1040 の 2 ページに記載の「課税対象賃金の調整」に関する「雇用主による認定」を記入する必要があります。

## スケジュール Y - 事業配分式

市の課税所得を適切に割り当てるために、記入した DIR-1040、スケジュール Y を提供します。純利益の計算の均一性と一貫性を高める上で、オハイオ改訂法 § 718.02 の変更を厳密に解釈することがダブリン市の方針です。2004 年の課税年度から、純利益の計算に個別会計を使用することは、今後利用できるオプションではなくなりしました。

**列 A、行 a-**市域内の納税者が所有、または使用しているすべての実物有形個人資産の平均取得原価をリストしてください。各行には、市域内にあるレンタル、およびリースされた不動産の年間リース料金を 8 倍して含めます。

**列 A、行 b-**列 A、行 a を行 3 の金額で除算します。行 3 の金額がゼロの場合、この行には、「n/a」（非該当）と入力します。

**列 B、行 a-** O.R.C § 718.11 に基づく地方税を免除を除き、市域内で提供されるサービスについて、W-2 従業員に支払われた賃金、給与、およびその他の報酬をリストします。

**列 B、行 b-**列 A、行 a を行 4 の金額で除算します。行 4 の金額がゼロの場合、この行には、「n/a」（非該当）と入力します。

**列 C、行 a-**市域内で提供された販売またはサービスからの総収入をリストします。

**列 C、行 b-**列 C、行 a を行 5 の金額で除算します。行 5 の金額がゼロの場合、この行には、「n/a」（非該当）と入力します。

**列 D-**列 A-C の行 b の合計を、使用する係数 で除算します。

**例 1 :** 行 5 は全社の賃金を示していません。ダブリンの行 b に列 A~C それぞれの 30%、60%、n/a と表示される場合、90% (30%+ 60%) を 2 で除算します (2 列しか数字がないため)。

**例 2 :** 行 5 は全社の賃金を報告しています。これらの賃金はどれもダブリンでの所得ではありません。従って、ダブリンの行 b に列 A~C それぞれの 30%、60%、0% が表示される場合、90% (30%+ 60%+ 0%) を 3 で除算します (列 C の数字がゼロであるが、3 列すべてに数字があるため)。

**列 E-**列 D に表示されている割合で課税書式 (例えば、スケジュール C、スケジュール E など) に表示されている金額を掛けます。金額がゼロ以下の場合、書式 DIR-38 のページ 1 における列 H、または列 I にゼロを入力します。列 D がゼロより大きい場合は、書式 DIR-38 の列 H、または列 I に金額を入力します。

## 個人の純営業損失

地方所得税改革法案の一環として、第 130 回総会は、すべての地方所得税の管理と計算の一元化を確立する下院法案 5 (H.B. 5) を可決しました。そのため、すべての地方自治体は、5 年間の繰越期間の純営業損失 (NOL) の控除を許可することが求められます。NOL の控除を必要とする H.B. 5 規定は、2017 年 1 月 1 日以降の課税年度に生じる損失に対して有効です。2018 年課税年度は、損失を活用できる最初の年です。これまで NOL 控除を許可してこなかった地方自治体の収益への影響を軽減するために、H.B. 5 には 5 年間の段階的導入期間が含まれており、2018 年から 2022 年までの課税年度に請求される新たに許可された NOL の額は、「**本来許可される控除額の [50%] を超えてはなりません [。]**」**R.C. 718.01(D)(3)**。

### 居住納税者 :

**連邦政府のスケジュール C :** 課税所得は、行 31 で連邦政府の目的用に報告された所得で開始します。

### 連邦政府のスケジュール E :

**第 I 部 :** 課税所得は、行 26 で連邦政府の目的用に報告された所得で開始します。この行は、受動的活動損失規則により、課税所得の計算で使用されます。

**第 II 部 :** 自治体が数年前に条例や投票によりこの収入源の課税を可決した場合を除き、小規模株式会社からの配分を除外して、課税所得は、行 32 で連邦政府の目的用に報告された所得で開始します。

**第 III 部 :** 課税所得は、行 37 で連邦政府の目的用に報告された所得で開始します。

**連邦政府のスケジュール F (極めてまれ) :** 課税所得は、行 26 で連邦政府の目的用に報告された所得で開始します。

居住納税者向け、上記参照行の連邦政府のスケジュール C、E、および F で報告された損益をまとめます。数値が正の場合、納税者が受ける許容控除は、課税対象額 (純額) に制限されます。前年に NOL があった場合、2018 年、2019 年、2020 年、2021 年、および 2022 年の課税年度のオハイオ改正法の段階的導入規則に従って、この金額は、当年度の課税所得の 50%、または NOL の 50% のいずれか少ない方に制限されます。当年度の数値が全体的な損失である場合、この金額は次課税年度への NOL 繰越しとして、純利益からの将来収益と相殺することができます。未使用の NOL は、許容される制限に基づいて、繰越しとみなすことができます。

## **非居住納税者：**

**連邦政府のスケジュール C：**課税所得は、行 31 で連邦政府の目的用に報告された所得で開始します。オハイオ州改訂法セクション 718.02 に従って、各納税者は、スケジュール Y の課税管轄内外の資産、売上、給与の比率に基づいて、収入を配分する必要があります。課税所得/損失の計算には、配分された収益/損失しか使用できません。

## **連邦政府のスケジュール E：**

**第 I 部：**課税所得は、行 22 で連邦政府の目的用に報告された所得で開始します。この行は、受動的活動損失制限規則により、課税所得の計算で使用されます。賃貸不動産からの非居住納税者の所得に対する課税は、各課税管轄区域にある各不動産によって追跡する必要があります。地方自治体の課税管轄区域内にある賃貸物件のみを、課税所得/損失の計算で使用します。

**第 II 部：**オハイオ州改訂法セクション 718.01 (B) (2) に従って、非課税対象の純損益は、他の収入源または損失源を報告する際、地方自治体の申告書では報告されません。

**第 III 部：**オハイオ州改訂法セクション 718.01 (B) (2) に従って、非課税実体の純損益は、他の収入源または損失源を報告する際、地方自治体の申告書では報告されません。

**連邦政府のスケジュール F (極めてまれ)：**課税所得は、行 26 で連邦政府の目的用に報告された所得で開始します。オハイオ州改訂法セクション 718.02 に従って、各納税者は、スケジュール Y の課税管轄内外の資産、売上、給与の比率に基づいて、収入を配分する必要があります。課税所得/損失の計算には、配分された収益/損失しか使用できません。

非居住納税者向け、上記参照行の連邦政府のスケジュール C、E、および F で報告された損益をまとめます。前年に NOL があった場合、この納税者については、2018 年、2019 年、2020 年、2021 年、および 2022 年の課税年度のオハイオ改正法の段階的導入規則に従って、この金額は、当年度の課税所得の 50%、または NOL の 50% のいずれか少ない方に制限されます。当年度の数値が全体的な損失である場合、この金額は次課税年度への NOL 繰越しとして、純利益からの将来収益と相殺することができます。未使用の NOL は、許容される制限に基づいて、繰越しとみなすことができます。